



平成30年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月30日

上場会社名 アイ・ケイ・ケイ株式会社
コード番号 2198 URL <http://www.ikk-grp.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 和斗志
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 松本 正紀

TEL 050-3539-1122

四半期報告書提出予定日 平成30年6月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第2四半期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第2四半期	9,160	7.3	512	△27.2	526	△25.1	345	△42.9
29年10月期第2四半期	8,541	3.9	703	△12.5	702	△11.8	605	39.3

(注) 包括利益 30年10月期第2四半期 334百万円 (△44.5%) 29年10月期第2四半期 603百万円 (39.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第2四半期	11.74	—
29年10月期第2四半期	20.61	20.60

(注) 平成30年10月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第2四半期	19,563	54.7	10,733	54.7		
29年10月期	19,808	54.1	10,708	54.1		

(参考) 自己資本 30年10月期第2四半期 10,697百万円 29年10月期 10,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	0.00	—	12.00	12.00
30年10月期	—	0.00	—	—	—
30年10月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,005	10.1	2,005	10.1	2,010	10.1	1,290	△2.2	43.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) PT INTERNATIONAL KANSHA
KANDOU INDONESIA、除外 1 社 (社名) ー

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年10月期2Q	29,956,800 株	29年10月期	29,956,800 株
② 期末自己株式数	30年10月期2Q	448,944 株	29年10月期	542,444 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年10月期2Q	29,461,004 株	29年10月期2Q	29,381,885 株

(注) 自己株式については、当四半期連結会計期間末にアイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託が所有する447,200株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年11月1日から平成30年4月30日まで)におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得情勢を背景に個人消費は緩やかに回復しております。また、継続する緩和的金融環境のもと企業収益は好転し、設備投資は増加傾向にあります。

一方、米国及び中国・アジア新興国を始めとする海外経済は、緩やかな回復傾向にあるものの、一部地域での地政学的リスクや米中間の貿易摩擦による影響等、依然として先行き不透明な状況であります。

ウェディング業界におきましては、平成29年の婚姻件数が60万7千組(厚生労働省「平成29年 人口動態統計の年間推計」)と前年と比べ1万4千組減少しており、結婚適齢期人口の減少を背景に、挙式・披露宴件数は緩やかに減少傾向にあるものの、ゲストハウス・ウェディング市場は概ね底堅く推移しております。

このような状況のもと、式場のスタイル、サービス内容で他社と差別化を図ることが難しくなるなかで、当社グループは「幸せと感動のために」という経営理念に基づき、パーソナルなウェディングやサービスを提供すべく、スタッフの人間力・接客力向上を目的とした社内外の研修、独自の営業支援システムを活用した情報分析や集客力向上のための各施策に積極的に取り組んでまいりました。

また、ウェディング市場でのシェア拡大に向けて、多様化するお客さまのニーズ・期待に即応できる態勢とお客さまがお客さまをご紹介くださる好循環サイクルの紹介制度を活用し、売上高の拡大と収益力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,160百万円(前年同四半期比7.3%増)、営業利益は512百万円(同27.2%減)、経常利益は526百万円(同25.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は345百万円(同42.9%減)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 婚礼事業

前連結会計年度(平成29年10月)にオープンした「ララシャンスOKAZAKI迎賓館」(岡崎支店)及び当連結会計年度(平成29年12月)にオープンした「キャッスルガーデンOSAKA」(大阪支店)が稼働しましたが、既存店の施行組数の減少により売上高は8,774百万円(前年同四半期比7.4%増)、「キャッスルガーデンOSAKA」(大阪支店)の開業費用の発生及び人件費の増加等により営業利益は487百万円(同28.0%減)となりました。

② 葬儀事業

売上高は143百万円(前年同四半期比0.5%増)、営業利益は2百万円(同47.7%減)となりました。

③ 介護事業

売上高は246百万円(前年同四半期比7.8%増)、営業利益は20百万円(同6.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ244百万円減少し19,563百万円となりました。これは主に、有形固定資産が233百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ270百万円減少し8,830百万円となりました。これは主に、長期借入金が520百万円減少し、未払法人税等が97百万円、資産除去債務が159百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し10,733百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益345百万円の計上による増加及びPT INTERNATIONAL KANSHA KANDOU INDONESIAの連結に伴う非支配株主持分の増加35百万円と剰余金の配当359百万円による減少であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇し54.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月11日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,731,207	3,769,209
売掛金	457,965	469,075
商品	140,698	167,128
原材料及び貯蔵品	66,410	84,557
その他	371,331	429,869
貸倒引当金	△4,652	△6,621
流動資産合計	4,762,961	4,913,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,964,374	9,732,744
土地	1,973,734	1,973,734
その他(純額)	528,436	526,863
有形固定資産合計	12,466,544	12,233,342
無形固定資産	81,638	76,612
投資その他の資産	2,497,413	2,340,746
固定資産合計	15,045,596	14,650,702
資産合計	19,808,558	19,563,921
負債の部		
流動負債		
買掛金	879,045	751,084
1年内返済予定の長期借入金	1,033,656	1,036,161
未払法人税等	154,876	252,469
賞与引当金	246,344	251,594
その他	1,671,599	1,779,967
流動負債合計	3,985,521	4,071,277
固定負債		
長期借入金	3,771,008	3,248,290
退職給付に係る負債	47,656	46,309
役員退職慰労引当金	307,555	319,115
ポイント引当金	85,553	88,558
資産除去債務	635,325	794,632
その他	267,899	262,334
固定負債合計	5,114,996	4,759,239
負債合計	9,100,518	8,830,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,655	351,655
資本剰余金	355,311	355,311
利益剰余金	10,336,473	10,279,850
自己株式	△368,963	△305,196
株主資本合計	10,674,477	10,681,621
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	33,562	31,522
為替換算調整勘定	—	△15,160
その他の包括利益累計額合計	33,562	16,362
非支配株主持分	—	35,419
純資産合計	10,708,039	10,733,403
負債純資産合計	19,808,558	19,563,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
売上高	8,541,173	9,160,543
売上原価	3,949,649	4,197,705
売上総利益	4,591,524	4,962,838
販売費及び一般管理費	3,888,261	4,450,522
営業利益	703,263	512,315
営業外収益		
受取利息	968	7,648
受取保証料	5,064	7,050
その他	8,891	11,790
営業外収益合計	14,923	26,489
営業外費用		
支払利息	10,910	11,458
その他	4,986	1,107
営業外費用合計	15,896	12,565
経常利益	702,290	526,240
特別利益		
補助金収入	—	135,500
資産除去債務取崩益	13,320	—
特別利益合計	13,320	135,500
特別損失		
固定資産除却損	19,022	10,384
減損損失	—	127,342
特別損失合計	19,022	137,726
税金等調整前四半期純利益	696,588	524,013
法人税、住民税及び事業税	78,723	220,460
法人税等調整額	12,380	△42,043
法人税等合計	91,104	178,416
四半期純利益	605,484	345,597
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△395
親会社株主に帰属する四半期純利益	605,484	345,992

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
四半期純利益	605,484	345,597
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△2,018	△2,044
為替換算調整勘定	—	△8,844
その他の包括利益合計	△2,018	△10,889
四半期包括利益	603,465	334,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	603,465	335,993
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1,285

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	696,588	524,013
減価償却費	485,259	565,232
減損損失	—	127,342
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,872	4,285
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,636	5,230
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,489	△4,262
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,846	11,560
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,780	3,005
補助金収入	—	△135,500
資産除去債務取崩益	△13,320	—
固定資産除却損	19,022	10,384
受取利息	△968	△7,648
支払利息	10,910	11,458
シンジケートローン手数料	499	—
売上債権の増減額 (△は増加)	56,877	△13,771
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,653	△44,397
仕入債務の増減額 (△は減少)	△232,654	△134,976
未払金の増減額 (△は減少)	426,914	41,983
その他	△600,952	277,471
小計	815,203	1,241,410
利息の受取額	23	5,031
利息の支払額	△10,620	△10,595
補助金の受取額	—	135,500
法人税等の還付額	10,828	25,377
法人税等の支払額	△349,554	△147,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,881	1,249,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△797
有形固定資産の取得による支出	△774,322	△535,504
無形固定資産の取得による支出	△4,482	△16,320
子会社株式の取得による支出	△380,700	—
その他	△302,820	△210,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,462,325	△763,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	460,000	—
長期借入金の返済による支出	△525,673	△520,213
自己株式の取得による支出	△459,327	—
自己株式の売却による収入	318,580	74,594
配当金の支払額	△358,781	△358,912
その他	△421	△436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△565,623	△804,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△7,997
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,562,067	△327,106
現金及び現金同等物の期首残高	5,372,713	3,731,207
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	331,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,810,646	3,736,011

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、PT INTERNATIONAL KANSHA KANDOU INDONESIAは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、PT INTERNATIONAL KANSHA KANDOU INDONESIAは、当社の特定子会社に該当しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年4月30日)

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業、葬儀事業及び介護事業であります。葬儀事業及び介護事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。